参考資料

農商工連携８８選　事例一覧

平成２０年4月4日

農林水産省
経済産業省

目　次

1．農商工連携８８選　一覧表・・・・・・・・・・2ページ

2．農商工連携８８選　分布図・・・・・・・・・・6ページ

3．農商工連携８８選
事例毎の概要・・・・・・・・・・7ページ

4．農商工連携８８選
連携形態別一覧表・・・・・・・・・・２９ページ

農商工連携88選　一覧表（1／4）

番号	事業者名	都道府県名	取組名称
1	北原電牧（株）	北海道	ITを活用した酪農用自動給餌システムの開発
2	（財）北海道科学技術総合振興センター	北海道	建築業のハーブビジネス事業参入
3	（株）イソップアグリシステム	北海道	IT農業の実践とフードチェーンシステムの構築
4	北海道中小企業家同友会苫小牧支部	北海道	中小企業ネットワークを活かした地酒造り
5	江別麦の会	北海道	地場産小麦から高品質な麺を開発
6	財団法人下川町ふるさと開発振興公社	北海道	環境に配慮した森林づくりと家づくりの連携
7	（有）十勝しんむら牧場	北海道	牧場のオリジナル商品開発とショールームの開設
8	在来津軽清水森ナンバブランド確立研究会	青森県	在来トウガラシのブランド確立
9	片山りんご（株）	青森県	青森県産りんごの海外販売
10	協同組合マリンテック釜石	岩手県	水産資源を利用した機能性食品原料の開発・販売
11	奥田建設（株）	宮城県	建設業者の農業分野への参入
12	（有）伊豆沼農産	宮城県	地元産赤豚による新商品開発とブランド化
13	（有）ポークランド	秋田県	養豚事業を核とした地域活性化への取組
14	米沢商工会議所	山形県	地場伝統野菜などによる本格焼酎の開発・販売
15	（株）平田牧場	山形県	減反田を活用した飼料用米の生産・豚のブランド化
16	（株）大場組	山形県	「川の駅」・「森の駅」における地域資源の発信
17	（株）会宝（かいほう）	福島県	漬物製造、残渣供給、堆肥還元による循環型農業確立
18	（株）ひたちなかテクノセンター	茨城県	「ほしいも」を活用した高付加価値新商品開発
19	（株）エイ・エム・シー・ロア	栃木県	地元産二条大麦を原料とした健康食品の開発・販売
20	笠原産業（株）	栃木県	地元産小麦による多様な消費拡大の取組
21	（株）白相（しらそう）酒造	栃木県	イチゴの花を活用した日本酒の開発
22	群馬県漬物工業協同組合	群馬県	地元産キャベツを使ったキムチの製造・販売

農商工連携88選　一覧表（2／4）

番号	事業者名	都道府県名	取組名称
23	㈲ミラノリブ	群馬県	群馬蚕のブランド化
24	㈱協同商事	埼玉県	川越芋を活用したビールの開発
25	㈱ひびき	埼玉県	民間異業種交流会による地域産物のサポート
26	㈱とみうら	千葉県	「房州びわ」のブランド化から観光プロジェクト展開
27	ホクヨープライウッド㈱	東京都	未利用国産材を活用した合板生産
28	アサヒ飲料㈱	東京都	アレルギー緩和機能の活用に向けた茶産地とメーカーの連携
29	㈲シュテルン	神奈川県	足柄茶・足柄ＧＡＢＡ茶を使った洋菓子の開発・販売
30	㈱妙高ガーデン	新潟県	株式会社の農業参入による地域新ブランド商品の開発
31	富山県漁業協同組合連合会	富山県	ゲンゲ（深海魚）を使った栄養補助食品の開発
32	㈱オハラ	石川県	地元農産物を活用した商品開発及びコンビニへの販路拡大
33	農業組合法人　ハイテクファーム	福井県	植物工場による野菜の生産・販売
34	南アルプス市商工会	山梨県	地元産フルーツを活用した特産品・こだわりツアーの開発
35	身延町商工会	山梨県	地域固有の大豆を使った特産品の開発とブランド化
36	寒晒し蕎麦復活再生推進会議	長野県	地元蕎麦の復活・ブランド化
37	合同会社　信州自然村	長野県	生産者の顔がみえる「医食同源食」の開発・販売
38	飛騨産業㈱	岐阜県	世界的デザイナーと新技術の連携による国産材の新販売戦略
39	㈱里の菓工房	岐阜県	食品加工業者と生産農家の連携による農産物のブランド化
40	㈱明宝レディース	岐阜県	農村女性の手作りケチャップから地域おこし
41	㈱海老仙	静岡県	未利用「うなぎ骨・頭部」を利用した新商品開発
42	やまと興業㈱	静岡県	高輝度ＬＥＤによる花芽類の花芽誘導装置の開発及び花芽の普及
43	あいち中央農協営農部会	愛知県	生産・加工流通・消費者が一体となった地産地消・食育の推進
44	㈱熊野古道おわせ	三重県	農産品等を活用した特産品の開発や体験学習の推進

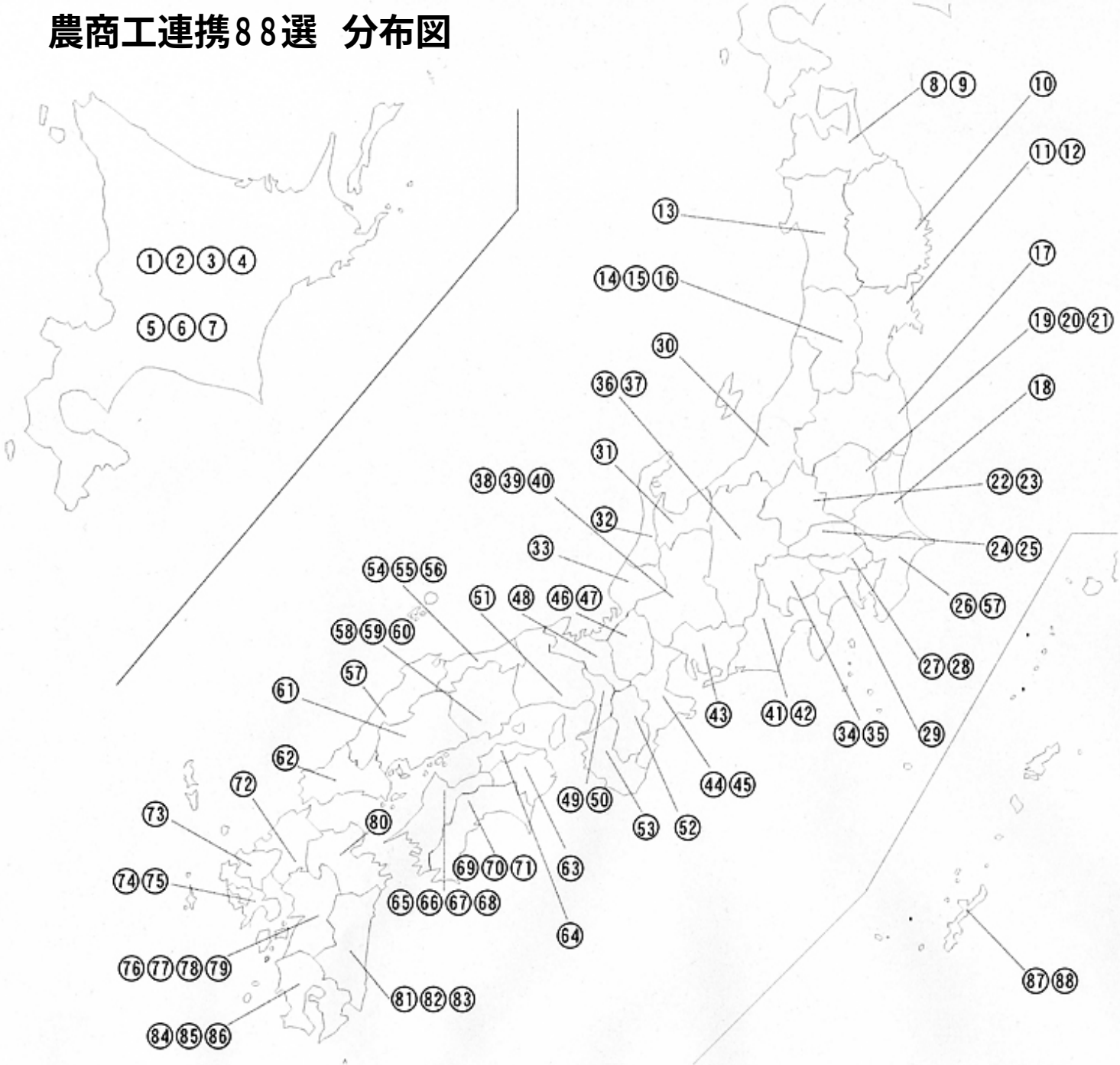
農商工連携88選　一覧表（3／4）

番号	事業者名	都道府県名	取組名称
45	ギョルメ舎フーズ（株）	三重県	地場農水産品を活用した地域ブランドづくり
46	農業生産法人（有）ビワコファーム	滋賀県	規格に左右されない野菜の生産・流通システムの構築
47	アドベリー生産協議会	滋賀県	健康果実アドベリーの産地化と地域ぐるみのブランド化
48	城陽酒造（株）	京都府	地域固有の品種を活用した梅酒の開発
49	（株）理創	大阪府	木の伐採から工務店販売までの構造材一気通貫
50	大阪府漁業協同組合連合会	大阪府	地元産真だこを利用した新商品の開発・販売
51	ヒガシマル醤油（株）	兵庫県	地域プレミアム食品の開発をめざした地元産完熟小麦の栽培
52	金華堂㈱	奈良県	農産物直売所とタイアップした手作り「黒豆パン」の開発
53	（株）　紀州ほそ川	和歌山県	地元特産品を活用した飼料・鶏・卵の開発
54	（株）　ジャパン緑化	鳥取県	樹皮リサイクルによる「環境緑化ボード」の開発
55	（有）内水面隼（ないすいめんはやぶさ）研究所	鳥取県	休耕田を利用したホンモロコ養殖
56	ＪＡ鳥取中央	鳥取県	規格外の二十世紀梨を活用した新商品の開発
57	（株）ふるさと海士、（株）アビー	島根県千葉県	海産物における鮮度保持システムの開発
58	（有）漂流岡山	岡山県	「顔の見える」県産農産物の販売促進
59	海洋建設（株）	岡山県	貝殻を資源にした人工漁礁の開発
60	銘建工業（株）	岡山県	木質バイオマス資源を活用した地域活性化
61	こだま食品（株）	広島県	革新的乾燥技術を活かした野菜の生産・加工・販売
62	合同会社　アグリプロジェクト	山口県	地元産農産物を用いた加工品販売の全国展開
63	（株）マルハ物産	徳島県	阿波ブランド野菜を活用した新商品の全国販売
64	香川県製粉製麺協同組合	香川県	県独自開発の麺用小麦製品の普及・定着
65	（株）エリアレボリューションズ	愛媛県	愛媛県産品を主とした栄養補助食品の開発・販売
66	ベルグアース（株）	愛媛県	新しい生産技術による高付加価値野菜苗の生産

農商工連携88選　一覧表（4／4）

番号	事業者名	都道府県名	取組名称
67	㈲ジェイ・ウイングファーム	愛媛県	農業法人と実需者による生産・加工・流通の広域連携
68	内子フレッシュパークからり	愛媛県	IT化した直売所を核とした地産地消の取組
69	㈱中村農園	高知県	冷凍・冷蔵技術による高品質ユリ球根の安定出荷・新品種開発
70	㈱エコアス馬路村	高知県	魚梁瀬杉の間伐材を用いたバック等の開発
71	㈲高知アイス	高知県	「Made In 土佐」の商品づくり
72	㈱グラノ24K	福岡県	規格外品を含めた地元農産物を活用した観光集客
73	農事組合法人武雄そだちレモングラスハッピーファーマーズ	佐賀県	レモングラスを活用した農商工活性化
74	佐世保魚市場㈱	長崎県	規格外の魚を活用した商品開発
75	㈱大光食品	長崎県	県産素材、トレーサビリティを活用した加工品販売
76	協同組合フードパル熊本	熊本県	交流型工業団地による地域産品の開発・販売促進
77	新産住拓㈱	熊本県	100%国産材の住宅生産
78	㈱肥後畳表中央市場	熊本県	畳表業者による地元産野菜の地産地消の取組
79	㈱福田農場ワイナリー	熊本県	地元産品を活用した商品開発と農園経営
80	㈱おおやま夢工房	大分県	地元特産品・梅の商品化
81	㈱コムテック	宮崎県	IT技術を活用した牛の繁殖経営の安定化
82	社団法人　霧島工業クラブ	宮崎県	農商工連携による産業クラスターづくり
83	㈲新福青果	宮崎県	IT活用による安全・安心な農業の実践
84	日本有機㈱	鹿児島県	日本初さつまいも澱粉麺を用いた開発・販路開拓
85	農事組合法人霧島高原純粋黒豚牧場	鹿児島県	黒豚生産を中心とした観光展開と環境改善
86	㈱エルム	鹿児島県	自社技術を活かした省力化設備の開発
87	㈱武蔵野免疫研究所	沖縄県	特産薬草を活用した健康食品の開発
88	㈱お菓子のポルシェ	沖縄県	地元産紅いもブランド化による村おこし

農商工連携８８選　分布図



農商工連携８８選

１．ＩＴを活用した酪農用自動給餌システムの開発

【北海道札幌市】

○農業者－酪農用機械製造業者－IT企業者等

中核団体：北原電牧㈱

・酪農家、IT企業と連携し、個々の牛の乳量等に応じて給餌量が自動的に決定される酪農用自動給餌システムを開発。
・酪農家での実証試験により、システムの有効性を確認。
　→給餌時間が従来の１／２０と、大幅な時間短縮を達成。
・大学、酪農コンサルとも連携し、家畜栄養学に基づく給餌量自動算出機能の開発等、より高度な自動給餌システムを開発中。
・平成１８年度売上：約２億円

３．ＩＴ農業の実践とフードチェーンシステムの構築

【北海道北見市】

○農業者－IT企業者
○農業者－食品加工会社

中核団体：㈱イソップアグリシステム

・農業者とIT、観光等の企業が共同で出資した農業生産法人。
・情報技術の利活用による大規模科学的営農システムを構築。これにより、生産コストの低減、高品質、安心・安全な農産品の生産を実現。
・また、流通、加工、販売を担う企業とフードチェーンシステムを構築中。
・平成１８年度売上：２，９００万円

２．建設業のハーブビジネス事業参入

【北海道北見市】

○農業者－建設業者－大学－公設試験場－支援機関

中核団体：（財）北海道科学技術総合振興センター

・建設業である舟山組㈱が、無農薬オーガニックをコンセプトにハーブビジネスに参入。
・９７年には農業生産法人（有）香遊生活を設立。
・事業化にあたり北見工業大学、道立オホーツク圏地域食品加工技術センター、北見工業技術センター、北海道科学技術総合振興センター等と産学連携により事業を進めている。
・平成１８年度売上：４，０００万円

４．中小企業ネットワークを活かした地酒造り

【北海道苫小牧市】

○ＪＡ－酒醸造業者－中小企業家同友会

中核団体：北海道中小企業家同友会苫小牧支部（美苫（びせん）みのり会）

・北海道中小企業家同友会の勉強会で地元農産品で全国に誇れる特産品作りを検討した結果、日本酒作りに取り組むことが決定。
・米、水は地元産品を活用。醸造については、中小企業家同友会のネットワークを活用し、小樽市の曲イ田中酒造㈱に依頼。地酒「美苫（びせん）」を開発、商品化。
・中小企業家同友会のネットワークを中心とした商品プロモーション活動の結果、販売網を拡大するとともに、地元食品製造業と連携した菓子類の製造も実現。
・平成１８年度売上：２，０００万円

農商工連携８８選

5．地場産小麦から高品質な麺を開発

【北海道江別市】

○農業者ー製粉業者ー製麺会社ー大学ー公設試験場

中核団体：江別麦の会

・小麦生産農家が栽培の難しい「ハルユタカ」の「初冬まき」手法を導入。
・製粉業者が少ロット対応の製粉システムを構築、製麺業者が手作り工房を構築し、高品質な麺を開発。
・大学、公設試が栽培技術や品質確保・成分分析で協力。
・江別経済ネットワークの活動の一環。
・地域ブランド「江別小麦めん」として、年間２６０万食を販売。
・平成１８年度売上：約3億円

７．牧場のオリジナル商品開発とショールームの開設

【北海道上士幌町】

○酪農業者ー農業コンサル・デザイン会社

中核団体：(有)十勝しんむら牧場

・　土づくりを中心に考えた安全な商品を生産。オリジナル商品の開発と統一感のあるパッケージによりブランドを確立。
・　また、牧場内に統一したデザインによるティー（ショー）ルームを開設し、消費者に生産者のメッセージをアピール。
・　平成18年度売上：８，５００万円（商品販売及び飲食部門）

６．環境に配慮した森林づくりと家づくりの連携

【北海道下川町】

○　森林組合ー製材工場ー工務店

中核団体：(財)下川町ふるさと開発振興公社

・森林組合が中心となり、下川町の森林が国際的な森林認証であるFSC（森林管理協議会）の認証を取得。
・森林組合、製材工場、工務店が連携し、環境意識の高い消費者を対象として、森林認証やＦＳＣ認証材の価値をＰＲ。
・工務店は、環境や健康意識の高い消費者のこだわりに応じたＦＳＣ材による地域材住宅の建築を展開。

８．在来トウガラシのブランド確立

【青森県弘前市】

○生産者ー行政ー大学ー加工業者等

中核団体：在来津軽清水森ナンバブランド確立研究会

・　種子管理、栽培指導、土壌分析、加工食品の試作、販売まで関係者が一体となって、弘前市の在来種のトウガラシ「清水森ナンバ」のブランド化の取組を実施。
・　地域の特産物としてブランド化を目指す取組みにより、生産者数、生産量ともに年々増加。
・平成19年度生産量　9,000kg（18年度2,354kg）

農商工連携８８選

９．青森県産りんごの海外販売

【青森県弘前市】

○農業者－ＪＥＴＲＯ－商工会議所－電機メーカー

中核団体：片山りんご㈱

・９７年のりんご価格暴落を契機に、片山りんご㈱を中心にりんご生産農家が出荷組合を形成し、海外にりんご販売の活路を求めた取組を展開。
・イギリス等の欧州には小玉の「王林」を、中国には大玉の「陸奥」を、と相手国の嗜好に合わせ出荷。輸出先国数は１０を超える。
・輸送技術開発については、日本電気㈱、貿易実務等については、ＪＥＴＲＯ、弘前商工会議所と連携している。
・平成１８年度売上：２，９００万円

１０．水産資源を利用した機能性食品原料の開発・販売

【岩手県釜石市】

○漁協・水産加工業者－製品開発・販売業者－大学

中核団体：（協）マリンテック釜石

・釜石近郊では、大量の水産加工廃棄物、未利用水産資源の処理が問題となっていた。
・これらの水産加工残渣から、生活習慣病の予防等に効果のあるとされる機能性成分を大学との共同研究により抽出。製品化し販売。
・１８年度売上：１，５００万円

１１．建設業者の農業分野への参入

【宮城県仙台市】

○農業者－建設業者－大学－販売業者

中核団体：奥田建設㈱

・わさびは水管理など栽培管理が難しいが、大学から栽培管理技術の指導を受け、建設業者がわさび事業に参入。
・土木工事のノウハウが活かせる「わさび栽培装置」を導入。
・栽培に当たっては地元農家とノウハウを共有
・販売においては、老舗蒲鉾店等と連携。販路拡大に努めている。
・地元農家の意欲向上、休耕田の有効活用、建設需要（わさび田造成による）の喚起に効果を上げている。
・平成１８年度売上：１，２００万円

１２．地元産赤豚による新商品開発とブランド化

【宮城県登米市】

○農業者－食品メーカー－百貨店等

中核団体：(有)伊豆沼農産

・　地元の関係者の連携により、「伊達の純粋赤豚」を活用した新商品を開発するとともにブランド化を実施
・　畜産農家は、ブランド価値を高めるため、豚の全頭検査を実施。食品メーカーやデザイン会社を中心とした研究会で新商品を開発。
・　大手百貨店などに出品するとともに、香港にも輸出。
・平成１８年度売上：４．８億円

農商工連携88選

１３．養豚事業を核とした地域活性化への取組

【秋田県小坂町】

○養豚業者－農業者－廃棄物処分業者

中核団体：(有)ポークランド

- 大型養豚団地の養豚業者が、「水・土・大気を汚さない」をスローガンに、ISO14001を取得。
- 廃棄物処分業者が、生き物にとってよい水・よい土を作るBMW（バクテリア、ミネラル、水）技術を活用し、糞尿から堆肥等を生産し、耕種農家に提供。これにより、地域循環型有機栽培農産物の生産を拡大。
- 平成18年度売：25．7億円

１５．減反田を活用した飼料用米の生産・豚のブランド化

【山形県酒田市】

○農業者－食肉加工業者－研究機関

中核団体：㈱平田牧場

- ㈱平田牧場はH8年以降、農家と協力して飼料用米生産の取組を開始。
- H16年遊佐町が「食料自給率向上特区」認定を取得したのを契機に山形大学とも連携して、豚の品種開発、飼育方法、飼料の吟味を実施。
- 飼料用米で飼育した豚は「こめ育ち豚」としてブランド化。
- 豚肉の生産から加工、流通、販売まで一貫して実施することでトレーサビリティも確立
- 「こめ育ち豚」出荷額
- 平成19年度売上：約20億円

１４．地場伝統野菜などによる本格焼酎の開発・販売

【山形県米沢市】

○商工会議所－農業者－製造業者－流通業者

中核団体：米沢商工会議所

- 商工会議所のコーディネートの下、生産・製造・流通が三位一体となってプロジェクトを編成し、地域の重点振興作物である「メルヘンかぼちゃ」、江戸時代からの地場伝統野菜「うこぎ」を使った本格焼酎を開発。
- 平成18年度で、かぼちゃ焼酎、うこぎ焼酎あわせて売上約1,000万円を達成。

１６．「川の駅」・「森の駅」における地域資源の発信

【山形県最上町】

○建設業者－農業者－NPO

中核団体：㈱大場組

- 建設業を営む㈱大場組が、地元最上町の美しい自然と農林水産品の振興のための共同事業を、地元産直団体やNPOに呼びかけ。
- ㈱大場組が自社技術を活かし、「川の駅」、「森の駅」を建設。
- 地元産直団体やNPOが両施設を利用して農林水産物を活用したサービスを提供。
  （農業体験、産直販売、食事、アニマルセラピーなど）
- 平成18年度売上：2億円

農商工連携88選

１７．漬物製造、残渣供給、堆肥還元による循環型農業確立

【福島県会津市】

○農業者－加工業者－流通・販売業者

中核団体：㈱会宝

- 綿密な栽培・販売計画による契約の下、①栽培経費の軽減、②集中出荷の回避、③流通の省力化を実現。
- この取組により、加工業者は、高品質な浅漬を安定的に製造し、広域に販売
- 加工業者は、野菜残渣を畜産農家に供給し、畜産農家は、堆肥を野菜農家に還元し、地域内循環型農業を確立。
- 平成18年度売上：1．6億円

１９．地元産二条大麦を原料とした健康食品の開発・販売

【栃木県足利市】

○農業者－製造業者－消費者－大学等

中核団体：㈱エイ・エム・シー・ロア

- 従来、ビール麦として使用していた二条大麦の加工に、伝統的焙煎技術を導入。
- 地元生産者、食品加工業者、消費者との連携体制を確立し、焙煎技術を用いた新商品「焙煎麦めし」を開発。
- また、消費者の連携組織を中心に、「麦秋ツアー」などを実施し、二条大麦のＰＲを実施
- 平成18年度売上：2，300万円

１８．「ほしいも」を活用した高付加価値新商品開発

【茨城県ひたちなか市】

○農業者－食品加工業者－研究機関

中核団体：㈱ひたちなかテクノセンター

- ほしいもに含まれる、脳の活性・アンチエイジングに効果のある機能性成分に着目。
- 地元企業との共同研究により、ほしいもの加工過程で発生する残渣物により多くの機能性成分が含まれていることが判明。
- ほしいもの機能性成分を活用した、新商品の製造に必要な設備の開発、製造工程の見直しを地元企業と連携して実施。
- これら新商品の売上は、19年度見込みで約3，300万円。

２０．地元産小麦による多様な消費拡大の取組

【栃木県足利市】

○農業者－製造業者－流通業者－消費者等

中核団体：笠原産業㈱

- 異なる立場の組織や企業が栃木の小麦を介して横断的に連携し、「麦わらぼうしの会」を立ち上げ、県産小麦の普及と消費拡大を実施
- 同会が中心となって、①料理教室、食育講座の開催、②県産小麦の特性を活かした新商品開発、③試食会、即売会等のＰＲイベントを実施
- 平成18年度新商品売上：7，000万円

農商工連携８８選

２１．イチゴの花を活用した日本酒の開発

【栃木県那珂川町】

中核団体：㈱白相酒造

○ 酒造業者－農業者－大学

- イチゴの花から優良な清酒酵母を分離し、イチゴを連想できる香味、色合いの日本酒を新たに商品開発。
- 新商品に必要な農産物は、地元農家と連携。イチゴ酵母の分離開発、製造方法については、大学と連携。
- 県特産のイチゴとともにＰＲ活動に努め、国内百貨店のほか香港にも輸出。
- 平成１８年度売上：４００万円

２３．群馬蚕のブランド化

【群馬県桐生市】

中核団体：㈲ミラノリブ

○蚕栽培者－製紙・撚糸・染色業者－メーカー

- ㈲ミラノリブは絹製品振興のため、群馬県産の高品質絹にこだわった商品作りを開始。
- 養蚕農家～製紙業者等～メーカーという川上から川下までの連携体を構築。
- 連携による伝統技術の活用、トレーサビリティの導入、高品質の「群馬県産繭」のみを原料とするなど、商品の高付加価値化に成功。
- 自社ブランド「ＣＨＩＪＩＬＡ」の開発に成功し三越など大手百貨店との連携も進行中。
- 平成１８年度売上：４，５００万円

２２．地元産キャベツを使ったキムチの製造・販売

【群馬県前橋市】

中核団体：群馬県漬物工業協同組合

○農業者－製造業者－販売業者

- 従来、韓国・国内とも、キャベツを原料にしたキムチは無かったが、製造業者の長年にわたる乳酸菌に関する研究の結果、「キャベツキムチ」を開発。
- 「キャベツキムチ」推進委員会を発足し、関係業者一体となった地元産統一ブランドで販売を実施。
- 加工品の増加により、キャベツの消費が拡大。
- 平成１８年度売上：２，６００万円

２４．川越芋を活用したビールの開発

【埼玉県川越市】

中核団体：㈱協同商事

○農業者－製造業者－デザイン会社・大学

- 当該事業の中核企業である㈱協同商事は、川越地区名産・薩摩芋を原料としたビールの開発を平成１８年から実施。
- 原料の栽培（農業生産者）、加工（農事組合法人）、商品製造（製造業者）、パッケージデザイン（デザイン会社・大学）と4者がそれぞれの強みを活かして連携し、高レベルの商品開発が可能となった。
- ２００７年モンドセレクション最高金賞受賞
- 商品名に、川越地域の薩摩芋の代表的品種を採用することで、商品の評価が間接的に地域のイメージ向上に還流。
- 平成１８年度売上：９００万円

（１９年度販売量は３００％アップで推移）

２００７年モンドセレクション最高金賞受賞

農商工連携８８選

２５．民間異業種交流会による地域産物のサポート

【埼玉県川越市】

中核団体：㈱ひびき

○農業者－製造業者－商工業者団体等

・ 地区の民間異業種交流会がサポートする飲食店において、ＪＡ、特別栽培野菜農家グループ等との連携により、「地産地消」、「安心、安全、健康に良い」をコンセプトとした料理を提供

・ 県工業製品等の展示など、店内で、地元の良さを存分に体験できることから、ビジネスマン等から大きな支持

・平成１９年度売上：１億円

２６．「房州びわ」のブランド化から観光プロジェクト展開

【千葉県南房総市】

中核団体：㈱とみうら

○農業者－旅行業者－商品開発コンサル等

・地域の「道の駅」が中核となり、特産の「房州びわ」の出荷規格外品を原料として40アイテムを超えるオリジナルブランド商品を開発・販売

・観光業者、農業者、商工業等の連携により、地域の味覚狩り、農業体験などを一括して受け付ける新しい集客交流モデルを構築し、年間通じた観光客の誘致に成功

・平成１８年度売上：５．１億円

２７．未利用国産材を活用した合板生産

【東京都文京区】

中核団体：ホクヨープライウッド㈱

○ 林業者（素材生産業者）－合板工場

・合板工場は、国産材を使用した合板生産のため、小径材にも対応可能な加工機械を導入。

・林業者（素材生産業者）は、合板工場と協定を結び、柱用とは異なる合板用の長さに原木を採材し、合板工場へ安定的に供給。

・合板工場は原木調達リスクの軽減を図り、国産材を使用した合板材を生産。

２８．アレルギー緩和機能の活用に向けた茶産地とメーカーの連携

【東京都墨田区】

中核団体：アサヒ飲料㈱

○農業者－飲料メーカー－研究機関等

・ 東京の飲料メーカーと鹿児島県の茶産地が連携し、スギ花粉症などのアレルギー症状を緩和する作用が期待される「メチル化カテキン」を多く含む茶品種「べにふうき」の安定供給体制を確立

・ 産地との契約取引や「メチル化カテキン」の含有量を確保するための摘採方法、品質管理手法等の確立により、「べにふうき緑茶」の全国販売を展開

・平成１８年度売上：１億円

農商工連携８８選

２９．足柄茶・足柄ＧＡＢＡ茶を使った洋菓子の開発・販売

【神奈川県藤沢市】

○農業者ー製造販売業者等

中核団体：(有)シュテルン

・ 地産地消を推進するため、県内複数の洋菓子店が連携し、県産の足柄茶、足柄ＧＡＢＡ茶を利用した洋菓子の開発・販売を実施。

（足柄ＧＡＢＡ茶は、渋みの少ないという特徴を持つ足柄茶を遠赤外線で香ばしく焙煎することで、ＧＡＢＡを飛躍的に増加したお茶）

・平成１８年度売上：２４０万円

３１．ゲンゲ（深海魚）を使った栄養補助食品の開発

【富山県富山市】

○漁業者ー大学ー健康食品業者

中核団体：富山県漁業協同組合連合会

・富山湾の深層水域に棲む深海魚であるゲンゲは、豊富な栄養分が含まれるが、鮮度劣化が早いため地元しか食べることができない「幻の魚」である。

・県漁連が、大学と健康食品業者の協力のもと、ゲンゲに含まれるコラーゲン等を凍結乾燥し、粉末化することにより栄養補助食品を開発、全国に販売。

３０．株式会社の農業参入による地域新ブランド商品の開発

【新潟県妙高市】

○農業者（企業）ー酒造業者等

中核団体：㈱妙高ガーデン

・ 株式会社の農業参入により、耕作放棄地を活用して強化ビニールハウスを建設し、無農薬大葉ハーブを通年生産。

・ 市役所の仲介により、市内酒造業者の鮎正宗酒造㈱との連携が実現し、無農薬大葉ハーブを使用した新たなリキュールを開発。

・ 新たな取組としてホテルと連携し、大葉を利用した新メニューを開発。

・平成１９年度売上：５００万円（リキュール）

３２．地元農産物を活用した商品開発及びコンビニへの販路拡大

【石川県金沢市】

○農業者ー食品加工業者ーコンビニ

中核団体：㈱オハラ

・農業生産法人㈲かわに、食品加工業者㈱オハラが連携し、地元ブランド農産物と流通規格外食材を活用。プリン等を開発。

・地元農産物を使用した菓子作りを通じて生産農家、メーカー、販売業者、消費者が笑顔になれる「4ツの笑顔プロジェクト」として取組を深化。インターネットや有名パティシエのＯＥＭを活用し商品販売。

・㈱サークルＫサンクスが当該取組に賛同。「ＨＯＫＵＲＩＫＵ ＭＯＴ ＰＲＯＪＥＣＴ」として㈱オハラと連携し、新商品を企画、販売。

・１８年度売上：９，０００万円

農商工連携８８選

３３．植物工場による野菜の生産・販売

【福井県越前市】

○農業者－プラント製造業者－流通・販売業者

中核団体：農業組合法人　ハイテクファーム

- 食品製造業者の開発した完全制御型の植物工場を導入し、無農薬で清浄なサラダ菜、リーフレタス、フリルアイスレタスを通年生産。
- 食品製造業者の販売のノウハウを用いて、スーパー等との契約取引を拡大。
- 農産物のトレーサビリティ対応が可能であり、販売店からの信頼も厚い。
- 平成１８年度生産量：約５０t

３５．地域固有の大豆を使った特産品の開発とブランド化

【山梨県身延町】

○農業者－販売業者－商工会等

中核団体：身延町商工会

- 生産者、販売者、学識、行政、関係団体等で「身延の味づくり企画検討委員会」を組織。
- 地域固有の大粒性、甘みのある「曙大豆」を素材とした新製品を開発。
- 産地フェアとして、「曙大豆の枝豆収穫体験」を開催し、産地と消費者の交流を促進。
- 平成１９年度売上：１０３万円

３４．地元産フルーツを活用した特産品・こだわりツアーの開発

【山梨県南アルプス市】

○商工会－農業者

中核団体：南アルプス市商工会

- 完熟フルーツのプロフェッショナルである農園主を「フルーツマスター」に認定し、商工会において、以下の事業を展開

①洋菓子コンテストの開催などを通して、地元産フルーツを使った洋菓子、ゼリー等の特産品開発

②完熟フルーツにこだわった体験型ツアーの企画、実施

③プレミアムな完熟フルーツの認定による販売促進（それ以外のフルーツは、ジャム等の加工用に販売）

- H19ツアー参加者345名

３６．地元蕎麦の復活・ブランド化

【長野県茅野市】

○農業者－加工業者－商工会議所

中核団体：寒晒し蕎麦復活再生推進会議

- 地元茅野市で獲れるそばをブランド化しようと、商工会議所が中心となり寒晒し蕎麦復活再生推進会議を立ち上げ。
- 農業者、製粉・製麺業者、そば店、商工会議所が連携し、各事業者の専門技術・知識を活かし事業を進めている。
- 平成１９年７月に、手打ちの「献上寒晒しそば」を本格発売。
- 商工会議所は連携の仲立ちやプロモーション活動を展開。
- 平成１９年度売上：２３０万円

農商工連携８８選

３７．生産者の顔が見える「医食同源食」の開発・販売

【長野県伊那郡】

○農業者－食品加工業者－販売者

中核団体：合同会社　信州自然村

・長野県内の農家、加工業者、ホテル等４０者以上が連携し、「医食同源」をコンセプトとする加工品を開発。
・生産者の顔が見える県産農産物を原料に、“安心して食べられる食”を商品化し、全国規模で広く販売予定。
・ホテルのメニュー開発にも取り組んでおり、医食同源の体験をとおして、県産農産物をＰＲし、地域の活性化につなげる計画。

３８．世界的デザイナーと新技術の連携による国産材の新販売戦略

【岐阜県高山市】

○林業者－木材加工業者－製造業（デザイナー）等

中核団体：飛騨産業㈱

・　木材加工業者、林業者の連携により、一定の温湿度で蒸して柔らかくなった木材を金型を使って変幻自在の形状にプレス成型する三次元圧縮成型技術を開発
・　本技術を活用し、世界的工業デザイナーと共同して、機能性、デザイン性を備えた新感覚の家具を開発
・地域の林業の活性化により、自然環境保全にも寄与
・平成１８年度売上：１億円

３９．食品加工業者と生産農家の連携による農産物のブランド化

【岐阜県恵那市】

○農業者－食品加工業者－自治体

中核団体：㈱里の菓工房

・㈱里の菓工房は県公設試、ＪＡ、栗を生産する農家等と連携し、新鮮で安全な地元産の栗の確保を実現。
・農園管理が充分に行われた栗を超特選恵那栗とし、㈱里の菓工房が生産された栗の全量を市場価格の１．５～３倍で買取り。
・栽培農家の意欲向上と生産量拡大を実現。
・ブランド栗を使用した製品の販売により、㈱里の菓工房の売上も、平成１８年度で１６億円に増加。

４０．農村女性の手作りケチャップから地域おこし

【岐阜県郡上市】

○農業者－加工業者－観光業者等

中核団体：㈱明宝レディース

・　農村女性が中心となって、地域特産の夏秋トマト（桃太郎８）の規格外品を使った手作りトマトケチャップを製造・販売
・　道の駅やスキー場、温泉施設において、直売施設を設置し、消費者との対面販売を通じて売れ筋の商品開発を実施
・大手百貨店などでもギフト商品として好評。
・平成１８年度売上：１．７億円

農商工連携８８選

４１．未利用「うなぎ骨・頭部」を利用した新商品開発

【静岡県浜松市】

○うなぎ白焼き組合－食品加工業者

中核団体：㈱海老仙

・㈱海老仙は、有効成分が多く含まれているが、そのほとんどが廃棄されている、うなぎの骨、頭部を商品化する事業に着手。

・取引先、友好関係にある加工業者等と連携。

・原材料の確保、成分分析、加工とそれぞれの経営資源を持ち寄り、ペットフードの開発に成功。

４２．高輝度ＬＥＤによる花芽類の花芽誘導装置の開発及び花芽の普及

【静岡県浜松市】

○農業者－製造業者－大学等

中核団体：やまと興業㈱

・やまと興業㈱は静岡大学との産学連携が契機となり、ＬＥＤの農業分野での利活用の研究を重ねていた。

・一方で栽培農家の「チンゲンサイを高付加価値化・農産品化させたい」というニーズに出会った。

・農業者、製造業者、大学が連携し、ＬＥＤによるチンゲンサイの花芽誘導制御装置の開発に成功。また、装置の販売と併せて、花芽を食べる食文化の普及をはかるため、地元の大手スーパー等での花芽販売を展開。

・平成１８年度売上：５５０万円

４３．生産・加工流通・消費者が一体となった地産地消・食育の推進

【愛知県安城市】

○農業者－製造業者－流通販売業者－消費者団体等

中核団体：あいち中央農協営農部会

・地域における農業を維持発展させるとともに、地産地消・食育活動を通じて地域環境に貢献することを目的に、農業者、商工業者、消費者等が会員となった「一粒の会」を設立

・会が中心となって、生協と連携してイベント等を開催し、地元農産物（小麦・大豆等）を使用した加工品のＰＲ・販売促進運動や会員による農作業体験等を通じて、地元農業を守り育てる活動を実施している。

４４．農産品等を活用した特産品の開発や体験学習の推進

【三重県尾鷲市】

○農業者－商工会議所－大学等

中核団体：㈱熊野古道おわせ

・１９年4月にオープンした夢古道おわせの管理・運営を、尾鷲市商工会議所の役員等が中心となって立ち上げた㈱熊野古道おわせが実施。

・夢古道おわせにおいて、地元で生産される農産品を特産品開発塾、体験学習等で活用し、農家にとって販路拡大の一助となっている。

・また、大学等と連携して海洋深層水を利用した商品の開発、ＰＲ、普及に努め、販路拡大に貢献。

・平成１９年度売上：２，３００万円（Ｈ２０．１末まで）

農商工連携８８選

４５．地場農水産品を活用した地域ブランドづくり

【三重県紀北町】

○農・漁業者－加工業者－販売業者・民宿業者

中核団体：ギョルメ舎フーズ㈱

・昭和６２年、旧紀伊長島町の水産加工、食料品販売、民宿、製材業者などの異業種企業が、地場産品開発や研修事業を実行する「ギョルメクラブ」を立ち上げ。

・平成８年、ギョルメクラブを母体に海産加工品食品製造・販売を行う民間発のむらおこし企業として、ギョルメ舎フーズ㈱が設立

・鯛、牡蠣等の海産物、米、お茶等の地域資源を活用し、加工食品を販売。「三重・きほく」ブランドづくりに取り組んでいる。

・平成１８年度売上：７，４００万円

４７．健康果実アドベリーの産地化と地域ぐるみのブランド化

【滋賀県高島市】

○農業者－加工業者－流通業者

中核団体：アドベリー生産協議会

・　地域が一体となって、「アドベリー生産協議会」を設立し、稀少果実であるニュージーランド産のボイズンベリーを地域名（安曇川：ｱﾄﾞｶﾞﾜ）を冠した「アドベリー」として産地化。

・　協議会の下の「農産部会」では、栽培指導と果実の一元管理を実施。「流通加工部会」では、新商品開発と専門家による認定を実施。

・　百貨店、道の駅、地元スーパーなどで好評

・平成１８年度売上：４，２００万円

４６．規格に左右されない野菜の生産・流通システムの構築

【滋賀県近江八幡市】

○農業者－加工業者－小売業者

中核団体：農業生産法人有限会社　ビワコファーム

・　野菜加工業者が核となり、全国の連携野菜生産者と大手スーパー・チェーンが一体となり、作付計画から販売計画までの一元管理を実施することにより、年間通じた品質の高い野菜を安定的に供給する体制を確立。

・　野菜生産者は、実需者の求める安全な農産物の提供のため、ＧＡＰ手法（農業生産工程管理手法）を導入。

・　加工業者は、規格外農産物を加工品として販売。

・平成１８年度売上：６．３億円

４８．地域固有の品種を活用した梅酒の開発

【京都府城陽市】

○農業者－酒造メーカー

中核団体：城陽酒造㈱

・　酒造メーカーは、研究を重ねた結果、肉厚で香りの高い青谷梅林特有の品種「城州白」を活用した梅酒を開発

・　地元ＪＡは、梅栽培農家から栽培方法等の生産条件をクリアした数量を取りまとめるとともに、栽培指導等を実施。

・　梅酒の販売は、長期熟成したものを全量特約店グループに限定して販売し、ブランドを維持。

・平成１８年度売上：１．５億円

農商工連携８８選

４９．木の伐採から工務店販売までの構造材一気通貫

【大阪府大阪市】

○林業－乾燥業－製材業－輸送業－販売業

中核団体：㈱理創

・山を守ると共に中小零細林業・製材業の疲弊解消のため、木造住宅構造材に係る事業者連携を模索。

・新くんえん釜の開発を軸に、木の伐採から近畿圏の建築用構造材販売までの事業者連携による受注生産販売の一貫体制を確立

・各事業者間の調整、川上から川下までの管理を行う、運営事務局㈱理創を設立。

・新乾燥技術と連携効果により、国産木材の品質を高め、輸送コストの安定化を加え、価格の安定化を実現。

・平成１９年度売上：１．１億円

５１．地域プレミアム食品の開発をめざした地元産完熟小麦の栽培

【兵庫県たつの市】

○農業者－加工業者－研究機関－行政

中核団体：ヒガシマル醤油㈱

・ 醤油メーカーが、完熟栽培がなされた地場産シロガネコムギを用いた最高級淡口醤油を開発。また、平成１８年からは、同醤油に、地元産大豆、米を使用。

・ 関係者が一体となって、栽培技術の改善努力により同小麦の品質・反収が向上。新品種「ふくほのか」についても同様の栽培技術を確立。

・兵庫県手延素麺協同組合も完熟小麦を使用して手延素麺のプレミアム商品を開発し、限定販売を実施するなど、活動が拡大。

・平成１９年度完熟小麦収穫量　約１，５００t

５０．地元産真だこを利用した新商品の開発・販売

【大阪府岸和田市】

○漁業者－水産加工業

中核団体：大阪府漁業協同組合連合会

・ 漁業組合連合会が中心となって、大阪湾産真だこ（泉だこ）のやわらかさ、旨みを引き出す加工・製造技術を研究開発。

・ この技術を用いて、限られた地域でしか知られていない「たこ飯の素」を商品化。

５２．農産物直売所とタイアップした手作り「黒豆パン」の開発

【奈良県宇陀市】

○農業者－加工業者－販売業者

中核団体：金華堂（株）

・ パン製造業者が、地元産の黒豆を使用し、粒がつぶれないよう手作業によりパン生地に混ぜて「黒豆パン」を開発。

・ 直売所が核となり、地元農家から黒大豆を入荷し、パン製造業者に委託加工契約を行い、「黒豆パン」を同直売所にて販売。

農商工連携８８選

５３．地元特産品を活用した飼料・鶏・卵の開発

【和歌山県日高郡】

中核団体：㈱紀州ほそ川

○養鶏業者－梅干し製造業者

・梅干し製造業者である㈱紀州ほそ川が梅酢を活用し、養鶏飼料材料（梅ＢＸ７０）を開発。
・この梅ＢＸ７０は、鶏肉・鶏卵の栄養価、食味等を向上させることが、県公設試の試験で証明されている。
・梅ＢＸ７０を使用して飼育している鶏生産業者や鶏肉加工業者が連携し、「紀州うめどり・うめたまごブランド化推進協議会」を発足。
・梅酢の用途開発とともに、生産性・付加価値の高い鶏卵・鶏肉の生産に成功。
・紀州うめどり・うめたまご
・平成１８年度売上：１６億円

５４．樹皮リサイクルによる「環境緑化ボード」の開発

【鳥取県鳥取市】

中核団体：㈱ジャパン緑化

○木材加工業者・森林組合－製造業者

・地元の木材加工業者・森林組合は廃材となる針葉樹皮を㈱ジャパン緑化に供給し、廃棄資源を大幅に減量。
・㈱ジャパン緑化は、自社の持つ針葉樹皮リサイクル技術とフジ化成工業の合板プレス技術、竹本園の苗生産技術といった経営資源を持ち寄り、新素材「環境緑化ボード」を開発。
・「環境緑化ボード」は人、環境に優しいクッション材として、東京都の公園に使用されている。
・平成１９年度売上：１３０万円

５５．休耕田を利用したホンモロコ養殖

【鳥取県鳥取市】

中核団体：㈲内水面隼研究所

○農業者－建設業者－加工業者－大学等

・㈲内水面隼研究所は、鳥取県中山間地の休耕田や耕作放棄地を活用した高級淡水魚・ホンモロコの養殖に着目。
・鳥取大学、建設業者の技術協力（休耕田の造成等）を得ながら１５年、農家４戸体制でスタートした「鳥取県ホンモロコ生産組合」は現在、５４戸となり、ホンモロコ養殖業者数は日本一である。
・加工食品メーカー、栄養士会、商工会議所と連携し、ホンモロコを原料にした新商品の開発、ホンモロコの普及・啓発運動を展開。
・平成１８年度売上：９７０万円

５６．規格外の二十世紀梨を活用した新商品の開発

【鳥取県倉吉市】

中核団体：ＪＡ鳥取中央

○農業者－パッケージ業者－販売業者

・「二十世紀梨」の品質を維持するため、流通させなかった小さなサイズの果実を用いて、「梨ワイン」、「梨スパークリングワイン」、「梨ドリンク」を開発
・ 新商品開発により、二十世紀梨の有効利用、生産者の収益増、食品加工における雇用創出の他、生果の流通時期以外での県産の二十世紀梨のＰＲに寄与。
・平成１８年度売上：３００万円

農商工連携８８選

５７．海産物における鮮度保持システムの開発

○漁業者－製造業者－市町村－小売業

【島根県隠岐郡】
【千葉県我孫子市】

中核団体：㈱ふるさと海士
㈱アビー

・離島の海士町（島根県隠岐郡）では、地理上のハンデから、質の高い海産物を新鮮な状態で市場に提供できない状態であった。
・そこで、㈱アビー（千葉県我孫子市）の有する複数の微弱エネルギーと磁場エネルギーの組合せによる『組織を壊さず解凍したとき生に近づける凍結技術』を㈱ふるさと海士が利用。
・製造業者、漁業者、海士町が共同出資して凍結センターを設立。地理上のハンデ克服に大きく貢献。

５９．貝殻を資源にした人工漁礁の開発

○漁業者－漁協－製造業者

【岡山県倉敷市】

中核団体：海洋建設㈱

・海洋建設㈱は貝類養殖で発生する貝殻を活用した貝殻魚礁「JFシェルナース」を開発。
・漁業者が、JFシェルナースの部材となる貝殻入りパイプを製作することで、漁業閑散期対策や高齢者雇用、貝殻の処理、水資源の回復に貢献。
・全国漁業協同組合連合会は当事業の普及活動を行うとともに、漁業者、県漁連、漁協のとりまとめを行う。
・平成１８年度には１０県１２０名以上の漁業者がパイプ製作に参加。
・平成１８年度売上：４．７億円

５８．「顔の見える」県産農産物の販売促進

○農業者－卸売

【岡山県岡山市】

中核団体：㈲漂流岡山

・岡山県産の農産物販売促進を目的として㈲漂流岡山が設立。
・県産果物をインターネットでこだわり等を詳細に紹介。関東圏を中心にプレミア価格で販売。
・㈲漂流岡山が事務局となり、任意団体「地産地消岡山ギルド」を設立。
・加工品開発やマスコミ、行政をゲストに迎えた圃場見学、勉強会を実施
・活動の結果、地元のスーパーマーケットに卸売りを開始。
・平成１８年度売上：６，０００万円

６０．木質バイオマス資源を活用した地域活性化

○林業者－加工業者－販売業者等

【岡山県真庭市】

中核団体：銘建工業㈱

・　地域の若手経営者が中心となり、製材業等から発生する木質副産物（かんなくず）を利用して、地域の他産業と連携して、地域内循環の取組を実施
・　製材工場から発生する木くず等から加工業者が木質ペレットを製造し、製材業者等が出資する販売業者が、木質ペレットを地域内の公共施設や農園をはじめ、全国に販売。
・　平成18年から「バイオマスツアー真庭」を実施し、集客に寄与。
・平成１８年度売上：７，５００万円

農商工連携８８選

６１．革新的乾燥技術を活かした野菜の生産・加工・販売

【広島県福山市】

○農業者－加工業者－製造業者－小売

中核団体：こだま食品㈱

・こだま食品㈱は安全・安心志向に対応するため「農場から食卓まで」をスローガンに、農業生産法人こだま試験農場㈱を立ち上げ。

・こだま試験農場㈱は、有機ＪＡＳ認定圃場で安心・安全な野菜を販売。

・こだま食品㈱は、特殊な技術で野菜を乾燥・粉末化。酵素の活性を保持したままでの保存を可能にした。

量販店向け商品のみならず、医薬品や健康食品メーカーにも原料として納品している。

・平成１９年度売上：１，０００万円

６２．地元産農産物を用いた加工品販売の全国展開

【山口県山口市】

○農業者－加工業者－小売・卸売業者

中核団体：合同会社
アグリプロジェクト

・ 農業者は、加工業者との契約栽培により、コロッケ用じゃがいも、豆腐用地産大豆を生産。

・ 連携業者の有する技術、知的財産、消費者モニタリング等のノウハウを活用することにより、新商品の開発を行い、販売を全国に展開。

・平成１８年度売上：４，０００万円

６３．阿波ブランド野菜を活用した新商品の全国販売

【徳島県松茂町】

○農業者－加工・販売業者－福祉施設等

中核団体：㈱マルハ物産

・ 加工・販売業者のグループ会社として設立された農業法人が、耕作放棄地等を活用し、地場野菜であるレンコン、鳴門金時を生産。

・ 規格外品は、周辺農家から集荷したものを合わせて、業務用食材等として加工。

・ 阿波ブランドのレンコンを使ってスイーツを開発し、消費者のネットワーク等を利用して全国に販売。

６４．県独自開発の麺用小麦製品の普及・定着

【香川県高松市】

○農業者－加工業者－販売業者

中核団体：香川県製粉製麺協同組合

・ 製粉業者、製麺業者、ＪＡの連携により、県が開発した麺用小麦「さぬきの夢2000」の利用拡大・ブランド化の取組を実施

・ 農業者は、需要に合わせた計画生産を実施

・ ブランド化の一環として、「さぬきの夢2000こだわり店」を選定し、年間を通じ、県産小麦100%うどんを提供。

・平成１８年度売上：１．１億円

農商工連携８８選

６５．愛媛県産品を主とした栄養補助食品の開発・販売

○農業者－加工業者－商品開発・販売会社

【愛媛県松山市】

中核団体：㈱エリアレボリューションズ

・㈱エリアレボリューションズは、創業当初、無農薬野菜をそのまま仕入～販売していたが、形・鮮度の問題があり、加工食品の開発・販売へ転換。

・生産法人㈱バイオから仕入れた県産無農薬野菜をすぐ加工業者に送り、乾燥加工。

・乾燥加工した野菜をさらに関東の中小加工業者に送り栄養補助食品として売り出す。

・乾燥加工することで、衛生管理の徹底、輸送コストの軽減が実現。

・平成１９年度売上：４，７００万円

６７．農業法人と実需者による生産・加工・流通の広域連携

○農業者－販売業者－コーディネーター

【愛媛県東温市】

中核団体：(有)ジェイ・ウイングファーム

・全国の大規模生産者が連携し、南北に長い日本の国土の特徴を活かした作物体系を確立させ、季節に変動されにくい継続した農業生産を実施。

・商社と農業者の連携により、生産から加工・流通・販売を一体的に実施

６６．新しい生産技術による高付加価値野菜苗の生産

○農業者－加工業者－大学・研究機関

【愛媛県宇和島市】

中核団体：ベルグアース㈱

・千葉大学古在学長が提唱した「閉鎖型苗生産システム」は自然環境では不可能な特殊環境を作り出すことで、高付加価値の苗を作り出すことができる。

・この「閉鎖型苗生産システム」を実用化するために、ベルグアース㈱と太洋興業㈱が共同研究を実施。

・１８年春より日本最大級の閉鎖型苗生産工場を稼働し、野菜苗を生産。１９年は工場面積を１．５倍に拡大。生産力の強化、更なる品質向上の為の研究に取り組んでいる。

・平成１８年度売上：１．３億円

６８．ＩＴ化した直売所を核とした地産地消の取組

○農業者－加工業者－IT業者等

【愛媛県内子町】

中核団体：内子フレッシュパークからり

・農産物加工施設、レストランを併設した大規模な直売所と地域の400戸以上の農家からなる協議会と連携し、地場農産物を販売するとともに、レストランでも提供。

・直売所では、IT業者のノウハウを活かし、生産農家が出荷する農産物を管理するＰＯＳシステムを構築。販売状況は随時、携帯電話等により出荷農家に伝達。これにより、農家は出荷計画等に反映。

・平成１８年度売上：６．７億円

農商工連携８８選

６９．冷凍・冷蔵技術による高品質ユリ球根の安定出荷・新品種開発

【高知県高知市】

中核団体：㈱中村農園

○農家－卸売・販売－プロモーション業者

・㈱中村農園は独自の冷凍技術で、品質を確保したユリ球根を全国の切り花農家に周年出荷。

・ユリ切り花の計画生産に貢献。

・世界各地の球根を、自社保有の試験栽培ハウスで日本市場適正を調査し、新商品の開発も実施。

・ユリ、チューリップを中心とする花き球根業界団体が球根切り花消費拡大のプロモーションを実施している。

・平成１９年度売上：２２．６億円

７０．魚梁瀬杉の間伐材を用いたバック等の開発

【高知県馬路村】

中核団体：エコアス馬路村

○林業・木材製品製造業者－コンサルタント、デザイン業者

・地元の銘木の素材（間伐材）にユニークなデザインによる付加価値を持たせ、木製バッグ、木製電卓という新たなブランド商品を開発

・ジャパンブランド事業として、海外へも販路を開拓

・平成１８年度売上：４，２００万円

７１．「Made　In　土佐」の商品づくり

【高知県いの町】

中核団体：(有)高知アイス

○食品製造業者－建設業者－農業者

・アイスクリームの素材として、地元産のゆず、ぶんたん、山北みかん、四万十栗、土佐紅いも等を供給する生産者と製造業者が連携

・農業へ新規参入した建設業者ともアイスクリーム素材(海洋深海水を使用した高糖度トマト)の供給で連携

・平成１９年産売上：３．８億万円

７２．規格外品を含めた地元農産物を活用した観光集客

【福岡県岡垣町】

中核団体：㈱グラノ２４Ｋ

○農業者－旅館業者

・地元農家が栽培した農産物を規格外のものも含め旅館業者へ提供。

・旅館業者が、新サービスとして規格外品を含めた地元農産物を活用したドレッシングなどの加工品販売、自然食レストランでの新メニュー、ウエディング事業を開始。

・年間３０万人の観光客が訪れる。

農商工連携８８選

７３．　レモングラスを活用した農商工活性化

○農業者ー加工業者

【佐賀県武雄市】

中核団体：農事組合法人
武雄そだちレモングラス
ハッピーファーマーズ

・武雄市長が収益性の高い中山間地農業の確立を呼びかけ。
・市長の呼びかけに応え、武雄市内の農業者が結集して、栽培、加工が容易で収益性の高いレモングラスの栽培に着手。
・市内加工業者と連携し、入浴剤やトコロテン、コンニャク、ゼリー等を開発。観光業者と連携し、武雄温泉街で開かれる朝市で販売。
・平成２０年２月に、レモングラス栽培力強化のため、「農事組合法人武雄そだちレモングラスハッピーファーマーズ」を立ち上げ。

７４．規格外の魚を活用した商品開発

○漁協ー魚市場ー製造業者

【長崎県佐世保市】

中核団体：佐世保魚市場㈱

・長崎県佐世保市近海では３００種に及ぶ魚が水揚げされるが、雑魚と呼ばれる規格外の魚も多く、それらは主に養殖魚用の餌として安価で取引されている。
・佐世保魚市場（株）は、地元漁協、冷凍機メーカーと連携し規格外魚の高付加価値化を目指して新商品開発に取り組み、小アジの加工商品化に成功。
・小アジの新製品については好評を得ており、国内のみならず中国、ロシア等の海外への販路拡大を計画している。

７５．　県産素材、トレーサビリティを活用した加工品販売

○農業者ー加工業者

【長崎県島原市】

中核団体：㈱大光食品

・大光食品㈱が長崎県及び島原半島産の素材を使った製品作りができないか検討。
・ながさき南部生産組合、キャセイ食品㈱を中心として、島原半島在住の農業、畜産業、企業等のアドバイスを受け、新商品開発。
・トレーサビリティを活用した顔の見える農産・畜産物を素材とし、人工添加物を一切使わない野菜入りウインナーを販売している。

７６．交流型工業団地による地域産品の開発・販売促進

○食品製造・加工・販売業者ー農業者

【熊本県熊本市】

中核団体：協同組合フードパル熊本

・製造・販売・遊びが一体になったアメニティの高い開放的な「食品工業団地」の設立
・地域農業・生産者と連携した常設朝市「とれたて市」を運営
・各種イベントを開催し、消費者との交流を通じた情報発信を実施
・参加業者と地元生産者が潤うことにより、地域経済の活性化に貢献

農商工連携８８選

７７．　１００％国産材の住宅生産

【熊本県熊本市】

中核団体：新産住拓㈱

○林業者－製材業者－住宅建築・販売

・新産住拓㈱は国産材を１００％活用した住宅の販売をしているが、国産材の流通、品質等の問題を抱えていた。

・平成８年に木材加工所を熊本県多良木町に開設。

・これを機に、地元の（株）泉林業（林業者）、（有）尾方製材（製材業者）と出会い、川上から川下までを結ぶ連携体制を構築。

・原木を葉付き乾燥することにより、軽量化、運送コストを削減。

７９．　地元産品を活用した商品開発と農園経営

【熊本県水俣市】

中核団体：㈱福田農場ワイナリー

○加工業者－飲料製造業者－小売店

・㈱福田農場ワイナリーは地元特産である甘夏を原料とした加工品の開発を、㈱鶴屋百貨店、㈱メルシャン等と実施。

・また、観光農園事業を展開し、地元特産品にこだわった食材の提供・販売、農場ウェディング、修学旅行体験学習を実施。

・来場者は年間２０万人を超える。

７８．畳表業者による地元産野菜の地産地消の取組

【熊本県八代市】

中核団体：㈱肥後畳表中央市場

○畳表卸売業者－農業者

・畳表の卸売り業者とい草の生産農家がお互いの経営改善を目指して直売所による野菜の地産地消を開始

・廃棄されていた規格外の採れたて地元野菜を直売するとともに、惣菜や弁当、ランチとして販売するカフェコーナーを設置

８０．地元特産品・梅の商品化

【大分県日田市】

中核団体：㈱おおやま夢工房

○農業者－加工業者－大学・研究機関

・㈱おおやま夢工房は、大山町特産でブランド化された梅を原料に新商品の開発を行うとともに、観光事業、梅生産者に対する価格保証を通じ、地元の農商工業者の発展に寄与。

・特に、ニッカウヰスキー㈱と連携し開発した高級梅酒「ゆめひびき」はボルドーのワインフェスティバルで絶賛。デパートや高級食料品店をはじめ、一流ホテルや料亭との商談に発展。

・現在は大学等とも連携し、梅の有効成分に着目しより付加価値の高い健康食品の開発に取り組んでいる。

農商工連携８８選

８１．IT技術を活用した牛の繁殖経営の安定化

【宮崎県宮崎市】

○開発販売業者－大学･研究機関－酪農組合

中核団体：㈱コムテック

- 牛の発情を発見できる装置「牛歩」（登録商標）を開発
- 適時の人工授精と分娩間隔の短縮を実現することにより、農家の経営安定化に貢献
- 全国で約800戸の畜産農家で導入済み

８２．農商工連携による産業クラスターづくり

【宮崎県都城市】

○農業者－産学官連携推進事業体－大学･研究機関

中核団体：（社）霧島工業クラブ

- （社）霧島工業クラブは平成１４年度より、都城圏域の基盤産業である農業と工業技術の融合目指したクラスターづくりを活動の柱としている。
- （社）霧島工業クラブを中心として、農業者、公設試験場、行政が連携し様々な農商工連携プロジェクトを推進

（例：オール都城でつくる「ワインづくりプロジェクト」、ラッキョウ加工過程の省力化を目指す「ラッキョウプロジェクト」、宮崎県産杉材を活用した「木造プレハブ畜舎研究会」）

８３．ＩＴ活用による安全・安心な農業の実践

【宮崎県都城市】

○農業者－ソフトウェア業者－外食企業

中核団体：㈲新福青果

- ㈲新福青果は生産管理の効率化を図るためIT導入を検討。
- 大日本印刷㈱、㈱システムナイン、㈱クロスエイジ等と連携し、データ農業を実現。
- 経験年数が異なる人物が営農活動を行っても同等の結果が得られる農業を実践。
- 栽培履歴の管理や経営分析が実現できるシステムを構築。
- また、ロイヤル西日本㈱、㈲三笠環境サービスと連携し、飲食店からでる廃棄物を堆肥化するシステムを構築し、食品リサイクル事業にも取り組んでいる。

８４．日本初さつまいも澱粉麺を用いた開発・販路開拓

【鹿児島県曽於市】

○農業者－加工業者－販売業者－公設試験場

中核団体：日本有機㈱

- 鹿児島県農産物加工研究指導センターが、日本で初めて、薩摩芋を原料とした「さつまいも澱粉麺」を開発。
- その技術提供を受け日本有機㈱と熊本製粉㈱が連携し、「さつまいも麗麺」（冷麺、温麺、焼麺）の開発に取り組んでいる。
- 冷麺は既に商品化されており、地元百貨店、道の駅、レストランで販売。
- さつまいも消費拡大による薩摩芋生産農家の所得増加にも貢献。

農商工連携８８選

８５．黒豚生産を中心とした観光展開と環境改善

【鹿児島県霧島市】

中核団体：農事組合法人霧島高原純粋黒豚牧場

○農業者－加工販売業者－サービス業者等

・黒豚のブランド生産地を目的とした、異業種が融合する農業生産法人を設立するとともに、黒豚生産を観光資源として体験・交流・学習に活用

・環境関連企業や環境活動団体とも連携した環境配慮型産業を運営

８６．自社技術を活かした省力化設備の開発

【鹿児島県南さつま市】

中核団体：㈱エルム

○製造業者－公設試験場等

・㈱エルムは主に半導体検査装置等、製造業向けの製品を取り扱ってきた。

・その技術力を背景に鹿児島県の主力産業である、第1次産業に着目し、当該産業の競争力強化のため、産学官連携体を構築しつつ、生産地の声を反映した省力化設備を数多く開発。

・同分野の生産性向上、多様なイノベーションに貢献。

８７．特産薬草を活用した健康食品の開発

【沖縄県宮古島市】

中核団体：㈱武蔵野免疫研究所

○農業者－加工業者－自治体・大学・研究機関

・㈱武蔵野免疫研究所は、健康食品の開発にあたり宮古島のタチアワユキセンダングサに着目。

・これを栽培して『宮古ビデンス・ピローサ』と名付け、地元生産農家、自治体、化粧品会社と連携し、健康茶、健康食品、化粧品を開発。

・最近の研究により、『宮古ビデンス・ピローサ』には高血糖症やスギ花粉症等にも効果があることが判明。

・関係各者と更なる連携のもと、適切な栽培方法を検証しながら、研究・製品化を進めている。

・県物産公社等の全面的支援により、商品の全国展開が実現している。

・平成１８年度売上：１．８５億円

８８．地元産紅いもブランド化による村おこし

【沖縄県読谷村】

中核団体：㈱お菓子のポルシェ

○製造販売業者－農業者

・地元産紅いもを使用した菓子による村おこし事業を展開

・「紅いもタルト」のブランド開発と紅いもの委託栽培による青果価格・収穫出来高の出荷により、農家の収入増加を実現

・紅いもの品質向上・多収穫の栽培法に改善

・平成１８年度売上：３０億円

農商工連携８８選　連携形態別一覧表
１－１　「新商品の開発」の取組（農畜産物を活用したもの）　３３件

番号	事業者名	都道府県名	取組名称
2	（財）北海道科学技術総合振興センター	北海道	建築業のハーブビジネス事業参入
4	北海道中小企業家同友会苫小牧支部	北海道	中小企業ネットワークを活かした地酒造り
5	江別麦の会	北海道	地場産小麦から高品質な麺を開発
8	在来津軽清水森ナンバブランド確立研究会	青森県	在来トウガラシのブランド確立
12	（有）伊豆沼農産	宮城県	地元産赤豚による新商品開発とブランド化
14	米沢商工会議所	山形県	地場伝統野菜などによる本格焼酎の開発・販売
18	（株）ひたちなかテクノセンター	茨城県	「ほしいも」を活用した高付加価値新商品開発
19	（株）エイ・エム・シー・ロア	栃木県	地元産二条大麦を原料とした健康食品の開発・販売
21	（株）白相（しらそう）酒造	栃木県	イチゴの花を活用した日本酒の開発
22	群馬県漬物工業協同組合	群馬県	地元産キャベツを使ったキムチの製造・販売
24	（株）協同商事	埼玉県	川越芋を活用したビールの開発
28	アサヒ飲料（株）	東京都	アレルギー緩和機能の活用に向けた茶産地とメーカーの連携
29	（有）シュテルン	神奈川県	足柄茶・足柄ＧＡＢＡ茶を使った洋菓子の開発・販売
30	（株）妙高ガーデン	新潟県	株式会社の農業参入による地域新ブランド商品の開発
32	（株）オハラ	石川県	地元農産物を活用した商品開発及びコンビニへの販路拡大
36	寒晒し蕎麦復活再生推進会議	長野県	地元蕎麦の復活・ブランド化
40	（株）明宝レディース	岐阜県	農村女性の手作りケチャップから地域おこし
47	アドベリー生産協議会	滋賀県	健康果実アドベリーの産地化と地域ぐるみのブランド化
48	城陽酒造（株）	京都府	地域固有の品種を活用した梅酒の開発
51	ヒガシマル醤油（株）	兵庫県	地域プレミアム食品の開発をめざした地元産完熟小麦の栽培
52	金華堂㈱	奈良県	農産物直売所とタイアップした手作り「黒豆パン」の開発
53	（株）　紀州ほそ川	和歌山県	地元特産品を活用した飼料・鶏・卵の開発

農商工連携８８選　連携形態別一覧表
１－１　「新商品の開発」の取組（農畜産物を活用したもの）　３３件

番号	事業者名	都道府県名	取組名称
56	ＪＡ鳥取中央	鳥取県	規格外の二十世紀梨を活用した新商品の開発
61	こだま食品（株）	広島県	革新的乾燥技術を活かした野菜の生産・加工・販売
62	合同会社　アグリプロジェクト	山口県	地元産農産物を用いた加工品販売の全国展開
64	香川県製粉製麺協同組合	香川県	県独自開発の麺用小麦製品の普及・定着
65	（株）エリアレボリューションズ	愛媛県	愛媛県産品を主とした栄養補助食品の開発・販売
71	（有）高知アイス	高知県	「Ｍａｄｅ　Ｉｎ　土佐」の商品づくり
73	農事組合法人武雄そだちレモングラスハッピーファーマーズ	佐賀県	レモングラスを活用した農商工活性化
80	（株）おおやま夢工房	大分県	地元特産品・梅の商品化
84	日本有機（株）	鹿児島県	日本初さつまいも澱粉麺を用いた開発・販路開拓
87	（株）武蔵野免疫研究所	沖縄県	特産薬草を活用した健康食品の開発
88	（株）お菓子のポルシェ	沖縄県	地元産紅いもブランド化による村おこし

農商工連携８８選　連携形態別一覧表
１－２　「新商品の開発」の取組（林水産物を活用したもの）　１４件

番号	事業者名	都道府県名	取組名称
6	財団法人下川町ふるさと開発振興公社	北海道	環境に配慮した森林づくりと家づくりの連携
10	協同組合マリンテック釜石	岩手県	水産資源を利用した機能性食品原料の開発・販売
27	ホクヨープライウッド（株）	東京都	未利用国産材を活用した合板生産
31	富山県漁業協同組合連合会	富山県	ゲンゲ（深海魚）を使った栄養補助食品の開発
38	飛騨産業（株）	岐阜県	世界的デザイナーと新技術の連携による国産材の新販売戦略
41	（株）海老仙	静岡県	未利用「うなぎ骨・頭部」を利用した新商品開発
50	大阪府漁業協同組合連合会	大阪府	地元産真だこを利用した新商品の開発・販売
54	（株）　ジャパン緑化	鳥取県	樹皮リサイクルによる「環境緑化ボード」の開発
55	（有）内水面隼（ないすいめんはやぶさ）研究所	鳥取県	休耕田を利用したホンモロコ養殖
59	海洋建設（株）	岡山県	貝殻を資源にした人工漁礁の開発
60	銘建工業（株）	岡山県	木質バイオマス資源を活用した地域活性化
70	（株）エコアス馬路村	高知県	魚梁瀬杉の間伐材を用いたバック等の開発
74	佐世保魚市場（株）	長崎県	規格外の魚を活用した商品開発
77	新産住拓（株）	熊本県	１００％国産材の住宅生産

農商工連携８８選　連携形態別一覧表
２　「新サービスの提供」の取組　１５件

番号	事業者名	都道府県名	取組名称
16	㈱ 大場組	山形県	「川の駅」・「森の駅」における地域資源の発信
25	㈱ ひびき	埼玉県	民間異業種交流会による地域産物のサポート
26	㈱ とみうら	千葉県	「房州びわ」のブランド化から観光プロジェクト展開
34	南アルプス市商工会	山梨県	地元産フルーツを活用した特産品・こだわりツアーの開発
35	身延町商工会	山梨県	地域固有の大豆を使った特産品の開発とブランド化
37	合同会社　信州自然村	長野県	生産者の顔がみえる「医食同源食」の開発・販売
39	㈱ 里の菓工房	岐阜県	食品加工業者と生産農家の連携による農産物のブランド化
43	あいち中央農協営農部会	愛知県	生産・加工流通・消費者が一体となった地産地消・食育の推進
44	㈱ 熊野古道おわせ	三重県	農産品等を活用した特産品の開発や体験学習の推進
45	ギョルメ舎フーズ ㈱	三重県	地場農水産品を活用した地域ブランドづくり
72	㈱ グラノ２４Ｋ	福岡県	規格外品を含めた地元農産物を活用した観光集客
76	協同組合フードパル熊本	熊本県	交流型工業団地による地域産品の開発・販売促進
78	㈱ 肥後畳表中央市場	熊本県	畳表業者による地元産野菜の地産地消の取組
79	㈱ 福田農場ワイナリー	熊本県	地元産品を活用した商品開発と農園経営
82	社団法人　霧島工業クラブ	宮崎県	農商工連携による産業クラスターづくり

農商工連携８８選　連携形態別一覧表
３　「新しい生産方式又は販売方式の開発」の取組　２６件

番号	事業者名	都道府県名	取組名称
1	北原電牧（株）	北海道	ITを活用した酪農用自動給餌システムの開発
3	（株）イソップアグリシステム	北海道	IT農業の実践とフードチェーンシステムの構築
7	（有）十勝しんむら牧場	北海道	牧場のオリジナル商品開発とショールームの開設
9	片山りんご（株）	青森県	青森県産りんごの海外販売
11	奥田建設（株）	宮城県	建設業者の農業分野への参入
13	（有）ポークランド	秋田県	養豚事業を核とした地域活性化への取組
15	（株）平田牧場	山形県	減反田を活用した飼料用米の生産・豚のブランド化
17	（株）会宝（かいほう）	福島県	漬物製造、残渣供給、堆肥還元による循環型農業確立
20	笠原産業（株）	栃木県	地元産小麦による多様な消費拡大の取組
23	（有）ミラノリブ	群馬県	群馬蚕のブランド化
33	農業組合法人　ハイテクファーム	福井県	植物工場による野菜の生産・販売
42	やまと興業（株）	静岡県	高輝度ＬＥＤによる花芽類の花芽誘導装置の開発及び花芽の普及
46	農業生産法人（有）ビワコファーム	滋賀県	規格に左右されない野菜の生産・流通システムの構築
49	（株）理創	大阪府	木の伐採から工務店販売までの構造材一気通貫
57	（株）ふるさと海士、（株）アビー	島根県千葉県	海産物における鮮度保持システムの開発
58	（有）漂流岡山	岡山県	「顔の見える」県産農産物の販売促進
63	（株）マルハ物産	徳島県	阿波ブランド野菜を活用した新商品の全国販売
66	ベルグアース（株）	愛媛県	新しい生産技術による高付加価値野菜苗の生産
67	（有）ジェイ・ウイングファーム	愛媛県	農業法人と実需者による生産・加工・流通の広域連携
68	内子フレッシュパークからり	愛媛県	IT化した直売所を核とした地産地消の取組
69	（株）中村農園	高知県	冷凍・冷蔵技術による高品質ユリ球根の安定出荷・新品種開発
75	（株）大光食品	長崎県	県産素材、トレーサビリティを活用した加工品販売

農商工連携８８選　連携形態別一覧表
３　「新しい生産方式又は販売方式の開発」の取組　２６件

番号	事業者名	都道府県名	取組名称
81	㈱ コムテック	宮崎県	IT技術を活用した牛の繁殖経営の安定化
83	㈲ 新福青果	宮崎県	IT活用による安全･安心な農業の実践
85	農事組合法人霧島高原純粋黒豚牧場	鹿児島県	黒豚生産を中心とした観光展開と環境改善
86	㈱ エルム	鹿児島県	自社技術を活かした省力化設備の開発

農商工連携８８選　連携形態別一覧表
４－１　多様な連携による取組（大学・研究機関等とも連携している取組）　２５件

番号	事業者名	都道府県名	取組名称
1	北原電牧（株）	北海道	ITを活用した酪農用自動給餌システムの開発
2	（財）北海道科学技術総合振興センター	北海道	建築業のハーブビジネス事業参入
8	在来津軽清水森ナンバブランド確立研究会	青森県	在来トウガラシのブランド確立
9	片山りんご（株）	青森県	青森県産りんごの海外販売
10	協同組合マリンテック釜石	岩手県	水産資源を利用した機能性食品原料の開発・販売
11	奥田建設（株）	宮城県	建設業者の農業分野への参入
15	（株）平田牧場	山形県	減反田を活用した飼料用米の生産・豚のブランド化
21	（株）白相（しらそう）酒造	栃木県	イチゴの花を活用した日本酒の開発
24	（株）協同商事	埼玉県	川越芋を活用したビールの開発
26	（株）とみうら	千葉県	「房州びわ」のブランド化から観光プロジェクト展開
28	アサヒ飲料（株）	東京都	アレルギー緩和機能の活用に向けた茶産地とメーカーの連携
35	身延町商工会	山梨県	地域固有の大豆を使った特産品の開発とブランド化
37	合同会社　信州自然村	長野県	生産者の顔がみえる「医食同源食」の開発・販売
42	やまと興業（株）	静岡県	高輝度ＬＥＤによる花芽類の花芽誘導装置の開発及び花芽の普及
51	ヒガシマル醤油（株）	兵庫県	地域プレミアム食品の開発をめざした地元産完熟小麦の栽培
55	（有）内水面隼（ないすいめんはやぶさ）研究所	鳥取県	休耕田を利用したホンモロコ養殖
66	ベルグアース（株）	愛媛県	新しい生産技術による高付加価値野菜苗の生産
75	（株）大光食品	長崎県	県産素材、トレーサビリティを活用した加工品販売
76	協同組合フードパル熊本	熊本県	交流型工業団地による地域産品の開発・販売促進
80	（株）おおやま夢工房	大分県	地元特産品・梅の商品化
81	（株）コムテック	宮崎県	IT技術を活用した牛の繁殖経営の安定化
82	社団法人　霧島工業クラブ	宮崎県	農商工連携による産業クラスターづくり

農商工連携８８選　連携形態別一覧表

４－１　多様な連携による取組（大学・研究機関等とも連携している取組）　２５件

番号	事業者名	都道府県名	取組名称
84	日本有機（株）	鹿児島県	日本初さつまいも澱粉麺を用いた開発・販路開拓
86	（株）エルム	鹿児島県	自社技術を活かした省力化設備の開発
87	（株）武蔵野免疫研究所	沖縄県	特産薬草を活用した健康食品の開発

農商工連携８８選　連携形態別一覧表

４－２　多様な連携による取組（地域住民や消費者団体等とも連携している取組）　９件

番号	事業者名	都道府県名	取組名称
5	江別麦の会	北海道	地場産小麦から高品質な麺を開発
16	㈱ 大場組	山形県	「川の駅」・「森の駅」における地域資源の発信
20	笠原産業（株）	栃木県	地元産小麦による多様な消費拡大の取組
30	㈱ 妙高ガーデン	新潟県	株式会社の農業参入による地域新ブランド商品の開発
34	南アルプス市商工会	山梨県	地元産フルーツを活用した特産品・こだわりツアーの開発
43	あいち中央農協営農部会	愛知県	生産・加工流通・消費者が一体となった地産地消・食育の推進
44	㈱ 熊野古道おわせ	三重県	農産品等を活用した特産品の開発や体験学習の推進
68	内子フレッシュパークからり	愛媛県	IT化した直売所を核とした地産地消の取組
85	農事組合法人霧島高原純粋黒豚牧場	鹿児島県	黒豚生産を中心とした観光展開と環境改善